

# こども・子育て施策における デジタルトランスフォーメーション(DX)推進

(2) こども・子育て施策におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進

② 市町村と連携したこども・子育て施策のデジタルサービス化（一部抜粋）

制度があっても子育て当事者が使いづらいという状況にならないよう、市町村と連携して「こども・子育てDX」を推進します。また、奈良スーパーアプリを活用したプッシュ型通知や電子申請の他、申請書類・帳票類の簡素化・標準化、システムの共同化、データ連携などを通じ、市町村職員の業務負担軽減を図ります。

【こども・子育てDXによる効果】

1. 電子申請でデータのまま受付処理、データ連携により審査時間を短縮
2. 住民のデータ入力時、既に保有するデータによる入力補助やエラーチェックにより、住民の利便性向上
3. 住民の登録情報や過去の手続きに応じて、関連する情報をプッシュ型で推奨(レコメンド)
4. 住民が普段使いできる機能を持つことで、行政との切れ目のない関係を構築

【こども・子育てDX推進事業の目指す姿】



## ① オンライン化に向けたBPR

- 住民の利便性向上のため、奈良スーパーアプリによる電子申請対応手続きの拡充を行う。
- 桜井市、宇陀市、広陵町、田原本町のご協力のもと、「妊娠届」、「出産応援交付金申請」等の手続きに関する電子申請対応のための様式(申請フォーム)のテンプレートを作成中。

## ② ベースレジストリへの制度情報の登録促進

- 「子育てネットなら(H30廃止)」の廃止理由となった「見にくい」に対して、単にサイトのデザインだけでなく、「理解しやすさ」に関する検討を実施。具体的には、認知から制度利用までのスムーズな導線を描く手法についての検討。
- 「子育てネットなら(H30廃止)」の廃止理由の2つめである「掲載情報が古く、最新情報に更新されない」に対して、ベースレジストリとの連携仕様を作成し、常に最新の情報へのアクセスを可能とする。
- こども家庭庁が整備を進める「子育て支援制度ベースレジストリ」の活用を軸に、
  1. 県内の子育て世帯が必要なときに必要とする情報を配信(プッシュ型:奈良スーパーアプリ)
  2. 自身の年収やこどもの属性情報で検索したときに自身が受けられる制度一覧を表示(プル型)できる機能の検討、設計を行う。

※新たに設計した機能を各市町村においても活用いただくためには、子育て関連施策に関する各市町村の制度情報(要綱等)を、ベースレジストリに登録していただく必要があります。

国は、R6年度、母子手帳の在り方やアプリ機能について有識者会議の中で検討を実施している。

R7年度を目途に、電子母子手帳アプリを正式な手帳とするための制度の見直す方針。  
R8年度までには、電子版母子健康手帳の普及を目指している状況。

## 国の動向をふまえ：電子母子手帳の原則化に向けた準備が必要

### 「デジ育」始まる！～こども・子育てDXの行動計画～概要

#### 趣旨

本提言は、デジタル技術の活用により、旧来の制度を大きく変革させ、安心・便利・充実したこども・子育て政策を日本全国に行き届かせることを目的とし、現在のこども家庭庁の取組を前提に、①さらに加速すべき政策、②確実に推進・着手すべき政策を挙げたうえで、それらをより確実に実施するため、③DXを推進する体制の強化について提言するものである。

#### 主な内容

#### ①現在の取組をさらに加速すべき政策

##### 1. 母子保健DX

- ・PMHを活用し母子保健情報の連携を促進
- ・**電子版母子手帳の原則化**
- ・里帰り妊産婦情報の自治体連携を実現

##### 2. 子育て関連申請のオンライン化

- ・「書かない窓口、行かない窓口」の推進

##### 3. 保育のICT化

- ・保育現場の負担軽減のためのICT導入
- ・保活情報連携基盤の構築による保活ワンストップシステムの実現
- ・就労証明書の電子化



国では、電子版母子手帳の原則化を、「こども・子育てDXの行動計画」として記載している

(こども家庭庁:こども政策DXの推進に向けた取組方針2024参考資料集より)

## ③ 電子母子手帳機能を軸に普段使いできる機能の検討

県では、国の動向を踏まえ、これまでのこども・子育てDX(行政手続きのオンライン化)に加えて、下記の内容を検討中。

### 検討内容①

各市町村が独自に調達や運用する負担を軽減しつつ、住民への情報発信やおすすめ(レコメンド)を強化するために、電子母子手帳の共同化を行う。

#### 想定される効果①

運用負担の低減



独自アプリを個別に契約するよりも県単位で共同化することで、調達や運用の負荷を抑える。



▲イメージ

※厚生労働省の資料によると、PMHによる情報連携開始は、R8年頃を想定しているため、本格的な情報連携は、R8年頃となる想定。

## 検討内容②

県では、R5年度から、奈良スーパーアプリを構築し、行政手続きのオンライン化を進めている状況。電子母子手帳と奈良スーパーアプリが連携することにより、妊娠届の受付から、妊娠中の案内、出生届、各種子育て関連の手続きが奈良スーパーアプリ内で完結できるような高度な情報連携についても検討中。

具体的には、妊娠届が提出されたことを把握した上で、妊娠期に必要な情報の自動プッシュ配信や、出産後の子育て支援制度のレコメンドなどにつなげていくことを検討。



### 想定される効果②

データ連携によるサービス高度化



妊娠届の受付、出生届、面談予約、各種出産後手続きが一つのサービスで完結するだけでなく、

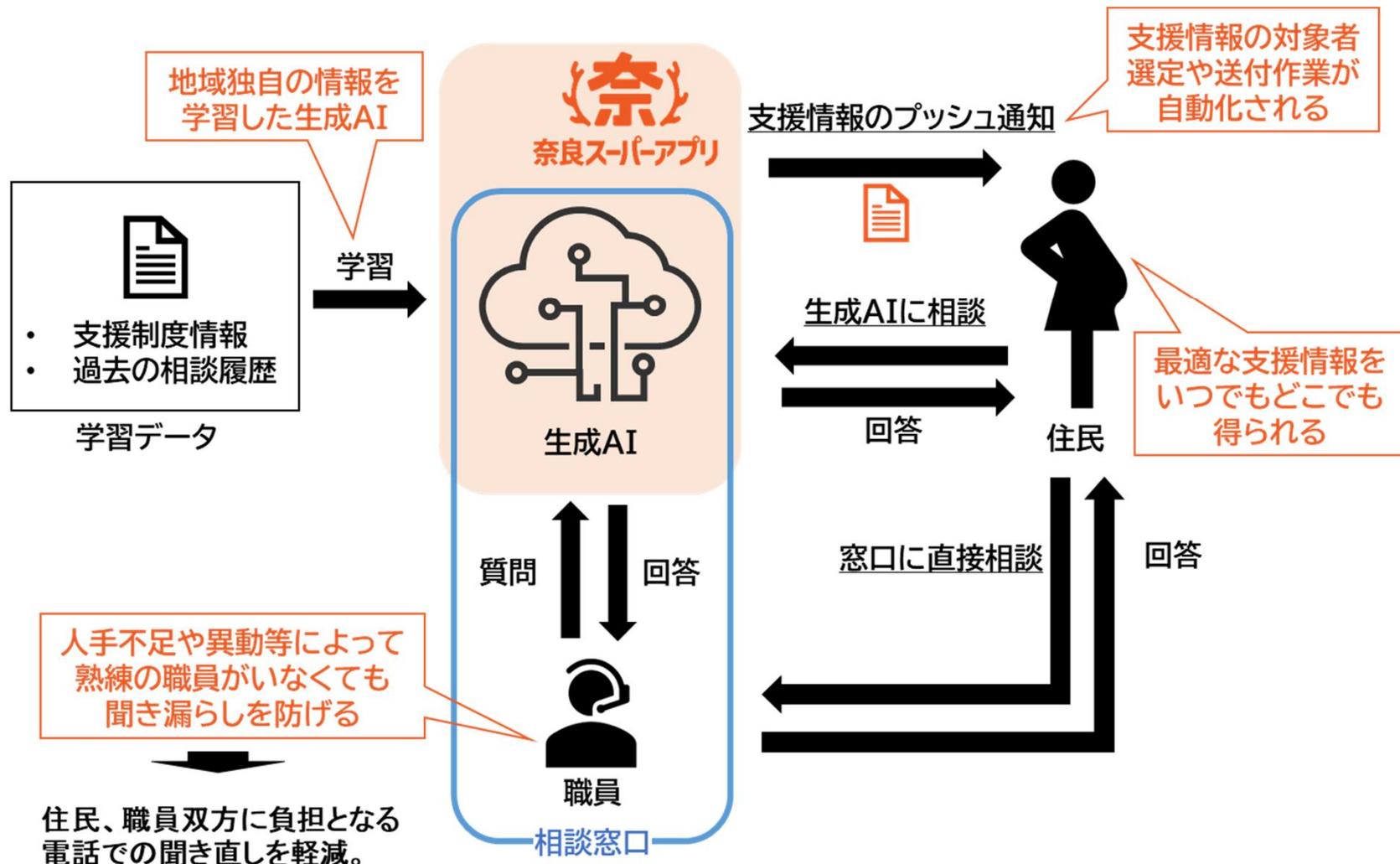
**妊娠届の提出を起点として、妊娠期に必要な情報の自動プッシュ配信や出産後の子育て支援制度のレコメンド**などが職員負荷を増大させることなく、高度な住民サービスが提供できないか、検討。

※今後、速やかに、このような電子母子手帳機能の共同化の検討に賛同していただけるか、全市町村に対して意向調査を実施します。

賛同いただいた団体には、今後、住民から必要とされる機能についてのご意見をいただいたり、県から検討状況についての情報提供等を実施します。

## ④ 生成AIを活用し、低労力かつスピーディな情報提供の実現を目指す

生成AIを活用することで、市町村職員の住民対応の時間確保や品質向上につなげ、子育て家庭に対して必要な時に必要な支援情報を届けられる環境を構築



例えば、

## こどもまんなか こども家庭庁



私は一歳の息子を持つシングルマザーです。収入が少なく、生活費や育児費用に不安を感じています。これからどのようにして生きていけばいいのでしょうか？



●●町では、低所得の世帯に対して様々な支援制度があります。まず、子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通園している子どもは、3歳になった日から月額25,700円まで無償です。また、保育所・こども園に通園している子どもは、3歳になった後の最初の4月から無償で利用できます。さらに、保育園や幼稚園に通園していない子どもも、3歳になった後の最初の4月から一定の条件を満たす場合には、月額37,000円まで無償で利用できます。ただし、食材料費や教材費、行事費、通園送迎費などは実費徴収されます。また、児童手当や特別給付金などの支給制度もあります。具体的な支援内容や申請方法については、●●町の子育て総合支援課や保育料場所で詳細を確認することをおすすめします。

[参考情報を表示](#)



Good



Bad

回答に対する懸念